日本光電

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

おかげさまで創立70周年
人と医療のより良い未来を創造する

証券コード：6849

第71期 株主通信

2021年4月1日▶2022年3月31日

「BEACON 2030 Phase Ⅰ」の初年度の成果と課題をもとに、長期ビジョン実現に向けた「基盤の強化」を着実に推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2022年3月31日をもちまして第71期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員
荻野 博一

まずはじめに、ウクライナ情勢において犠牲となられた全ての方々に哀悼の意を表します。日本光電グループは、人道的支援のため、義援金および医療機器の寄附を行いました。

「病を癒す―それは主義や国境を越えるものだ。どんなに情熱を注ぎこんでも悔いはないはずだ。」

創業者が残したこの言葉に思いを馳せ、医療機器メーカとしての使命を果たすべく決意を新たにしています。今後も、人命を何よりも尊重し、患者さん、医療従事者の皆様の支援に最善を尽くします。

第71期（2022年3月期）の振り返り

当期は、中期経営計画「BEACON 2030 Phase Ⅰ」の初年度にあたりますが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、半導体の需給ひっ迫に伴う電子部品の枯渇などの問題に対応しながら、基本方針に基づく重要施策を着実に推進しました。

創業以来初めて売上高2,000億円を達成、利益も過去最高を更新

売上面では、コロナ禍で低調だった一部製品・消耗品の需要が前期から回復したことに加え、想定を上回るコロナ関連需要が国内および海外の一部地域で継続しました。また、この2年間のコロナ対応を通じ、生体情報モニタ、人工呼吸器などの設置台数が拡大する中で、消耗品・サービス事業の強化も奏効しました。成長をけん引する海外事業では、特にシェア拡大に注力する米国の生体情報モニタリング事業が売上に寄与しました。全米最古の医学部を持つペンシルベニア大学病院新病棟における生体情報モニタシステム商談の成功は、当社の製品・サービスが海外市場でも高く評価されていることの証しであり、さらなるブランド力向上につながると期待しています。

また、年間を通して部品供給のひっ迫が大きな課題となる中、医療現場の要請に応えるため、技術・生産部門をはじめとする全部門が一丸となってサプライチェーンマネジメント改革を推進し、製品供給を継続しました。

収益性の改善においては、海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率、自社品売上高比率がいずれも前期を上回りました。中長期的な成長を支える事業基盤の強化は着実に進んでおり、2024年3月期の収益目標達成に向けた取り組みをより一層強化します。

2024年3月期に目指す姿

粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に生み出せる企業体質への変革

1. 海外売上高比率の向上
2. 消耗品・サービス売上高比率の向上
3. 自社品売上高比率の向上

▶ 中期経営計画 重要施策の進捗報告は次ページへ

株主様への利益還元について

日本光電は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。当期の期末配当金は、昨年8月をもちまして創立70周年を迎えたこと、業績が好調に推移したことから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、普通配当20円に加え、創立70周年記念配当13円、特別配当15円の48円とさせていただきました。これにより、当期の年間配当金は中間配当金19円と合わせて1株当たり67円となります。また、自己株式の取得については、2月に28万株を取得するとともに、5月から6月にかけて10億円を上限に取得しました。

中期経営計画の達成に向けて

初年度の進捗および72期の取り組みをご報告します。

BEACON 2030 Phase I 基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

経営	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。
事業	既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。
組織	グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

サステナビリティ 環境と人権・人財の取り組みに注力

当期は、サステナビリティ推進のため、社外有識者4名によるアドバイザリーボードを設置しました。特に環境面と人権・人財面に注力し、具体的なアクションプランを策定・実行しました。

環境面では、気候変動に関連した情報開示の準備を進めるとともに、検体検査試薬の生産で水を原料としていることから、水資源保全のための取り組みも強化しています。72期は、サプライチェーン全体でCO_2排出量削減に取り組みます。

人権・人財面では、当社初の人権デューデリジェンスおよび従業員満足度調査を実施しました。結果をもとに、具体的な人権課題を特定・対策するとともに、全社員がやりがいを持ち、活き活きと働ける職場環境の構築を目指します。

▶ 詳細は 8月末発行予定の統合報告書でご報告します。
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/ar.html

経営 コンプライアンス徹底に向けた施策を最優先で推進

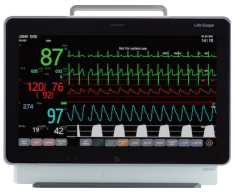
昨年1月に発生したコンプライアンス事案を深く反省し、二度と同様の事案を起こさないために、再発防止策実行管理委員会のもと、対策の実施と組織風土改革に注力しました。

- **寄附金ウェブ申請方式の導入（2021年9月）**
  - → **営業員が寄附金処理に関与しない体制の構築**
- **受注前プロセスにおけるシステム統制の強化（2021年11月）**
  - → **見積等のプロセスの透明化、不正行為の機会の防止**
- **国内ディーラーを対象としたアンケート調査の実施、社外向け通報窓口の新設（2022年1月以降）**
  - → **ディーラーとの相互牽制**
- **外部専門家によるコンプライアンス教育の実施（2021年10月）**
- **コンプライアンスを人事評価項目として設定（2021年6月 上級職、10月 一般社員）**
  - → **社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上**

各施策の推進を通して、コンプライアンス意識は着実に向上していますが、昨年11月に元社員による不正行為が新たに発生しました。コンプライアンスの徹底は未だ道半ばであると真摯に受け止め、より一層のガバナンス強化に取り組みます。

その一環として、本年4月に、国内販売を統括する「営業本部」を「国内事業本部」に改編しました。経営管理機能と営業統括機能を明確に分離するとともに、支社支店の管理部門を増強し、内部統制のディフェンスラインを強化します。引き続き、社長である私自身が自らの言動を通してコンプライアンスの徹底を実践し、倫理的行動を何よりも重んじる組織風土の醸成に努めます。

事業 新製品発売に加え、新規事業の創造に向け前進



ベッドサイドモニタ
CSM-1500シリーズ

既存事業の収益性改善においては、付加価値の高い新製品として、当社初となる網赤血球測定付き全自動血球計数器およびオートショックAEDを発売しました。米国では、サイバーセキュリティ機能を強化した中位機種ベッドサイドモニタのFDA承認を取得しました。本年4月に発売し、米国市場における一層のシェア向上に期待しています。

新規事業の創造では、デジタルヘルスソリューション（DHS）構想を実現するため、患者さんの容態管理のためのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う米国AMP3D（アンプスリーディ）社を買収しました。コロナ禍で医療のデジタル化が加速する中、データを活用してお客様の課題解決につなげるソリューション型ビジネスモデルへの変革を目指します。

▶ AMP3D社については第71期上半期株主通信の特集をご参照ください。
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/pdf/tsushin2022k3.pdf

組織 サプライチェーンの抜本的な改革に着手

当期は、サプライチェーンマネジメント（SCM）革新プロジェクトを立ち上げました。製品の安定供給と適正在庫管理の両立に向けた課題分析結果をもとに、サプライチェーンマネジメント体制の再構築を進めます。また、コーポレートDXの一環として、PLM／MES※システムを導入し、生産性向上につなげます。

人財面では、グローバルな組織風土の醸成に向けて、国内外の人事担当が一堂に参加する会議を開催し、経営理念研修やグローバル共通価値基準に基づく人財育成プログラムの策定を推進しました。

※PLM（Product Life-cycle Management）：製品ライフサイクル管理
MES（Manufacturing Execution System）：製造実行システム

創立70周年、これからも株主の皆様とともに

日本光電は、昨年8月に70周年を迎えました。これはひとえに、全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心から感謝を申し上げます。引き続き、長期ビジョンの実現、中期経営計画の達成に邁進し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上に取り組みます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員 荻野 博一

連結決算ハイライト

当期は、各国で経済対策やワクチン接種が進んだことから社会･経済活動が回復基調となった一方で、昨年末からのオミクロン株の感染拡大、資源高や半導体の需給ひっ迫に加え、ウクライナ情勢もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

国内では、新型コロナウイルスに対応する医療提供体制の確保が継続される中、感染状況の波によるものの医療機関における検査・手術件数は回復傾向にありました。海外における医療機器の需要は、感染症患者に対応するための整備に加え、新型コロナウイルス関連以外の需要が回復傾向にあるなど、総じて堅調に推移しました。

当期の売上高は前期比2.7%増の2,051億2千9百万円となりました。利益面では、増収効果に加え、売上構成の変化により売上総利益率が改善したことから、営業利益は前期比14.4%増の309億9千2百万円、経常利益は前期比21.8%増の345億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28.5%増の234億3千5百万円となりました。

<国内市場>

国内売上高は前期比0.7%減の1,363億2千1百万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。生体情報モニタが好調に推移したほか、前期に低調だった一部製品の需要が回復、ITシステム商談の再開も売上に寄与しました。一方で、自社品販売の注力により、現地仕入品は大幅減収となりました。市場別では、私立病院、診療所市場が堅調に推移したほか、大学病院市場は前期並みを確保しました。一方で、官公立病院、その他市場は減収となりました。

<海外市場>

海外売上高は前期比10.2%増の688億7百万円となりました。米国、新興国市場における事業基盤の強化が奏功し、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。前期に低調だった一部製品の需要が全ての地域で回復したほか、消耗品・サービスも好調に推移しました。地域別では、前期に需要が増加した欧州は減収となった一方、米州、アジア州他での売上が二桁成長と好調に推移しました。

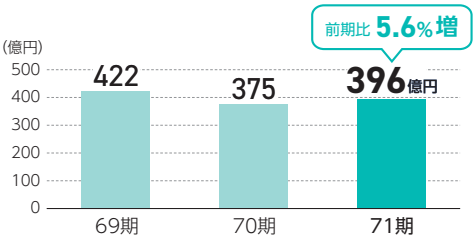
商品群別の概況（連結）

❶ 生体計測機器

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

国内　診断情報システムが二桁成長、心電計群も好調に推移しました。脳神経系群は前期並み、心臓カテーテル検査装置群は現地仕入品の減収影響を除くと二桁成長となりました。

海外　脳神経系群が全ての地域で需要が回復し二桁成長となりました。心電計群もアジア州他、中南米で増収となりました。

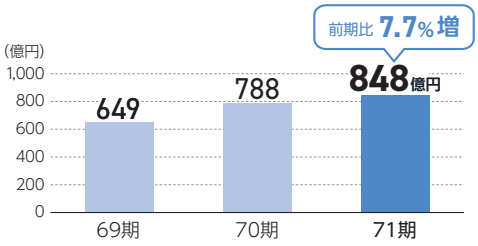


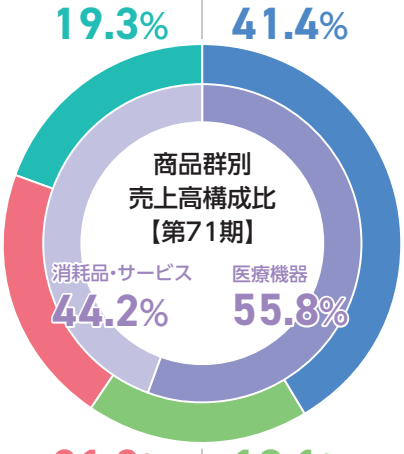
❷ 生体情報モニタ

生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

国内　送信機、医用テレメータが大幅増収となったほか、臨床情報システムも二桁成長となりました。センサ類などの消耗品も好調に推移しました。

海外　欧州、中南米は前期の需要増加の反動により減収となったものの、米国、アジア州他での売上が二桁成長となりました。



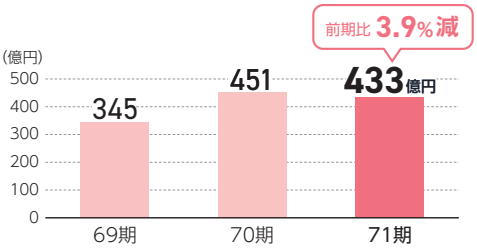


❸ 治療機器

除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品、保守サービスなど

国内　前期に需要が増加した人工呼吸器の反動に加え、AEDの一部出荷が期ずれたこともあり、減収となりました。医科向け除細動器は、更新需要が堅調に推移しました。

海外　AEDが需要の回復により全ての地域で大幅増収となったほか、除細動器もアジア州他、中南米で大幅増収となりました。人工呼吸器は前期の需要増加の反動により減収となりました。

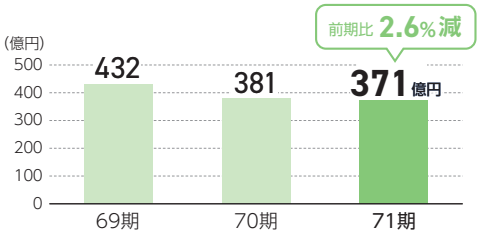


❹ その他

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、関連の消耗品、設置工事･保守サービスなど

国内　自社品販売の注力により、現地仕入品が大幅減収となりました。医療機器の設置工事･保守サービスは好調に推移し、検体検査装置も堅調でした。

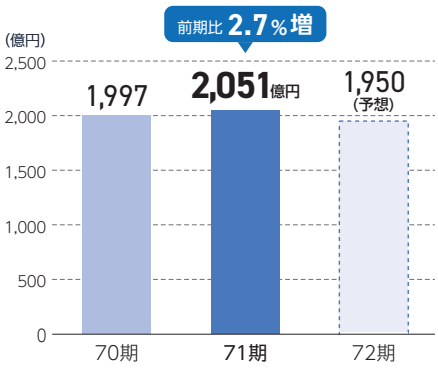
海外　全ての地域で血球計数器･試薬の需要が回復し、大幅増収となりました。特にインドにおいて、新製品効果もあり設置台数が拡大しました。



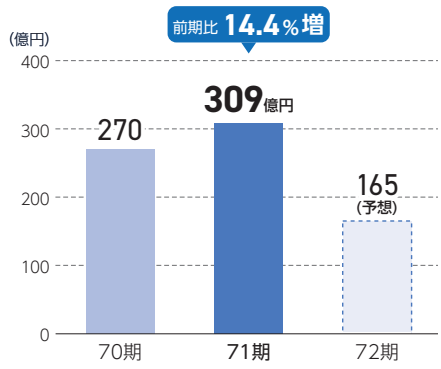
連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

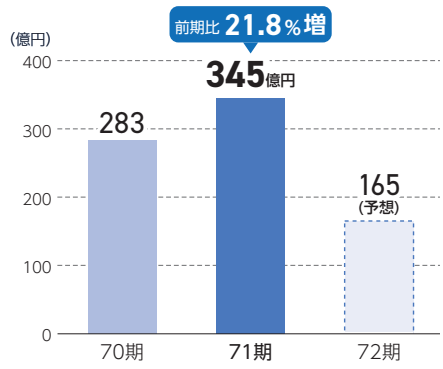
売上高



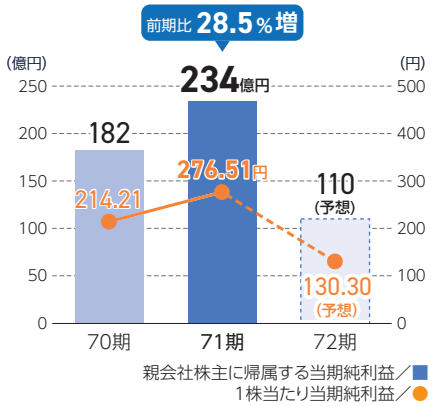
営業利益



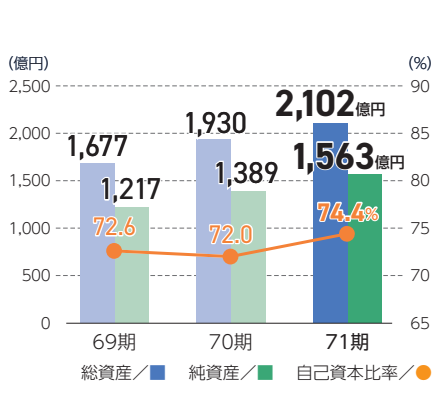
経常利益



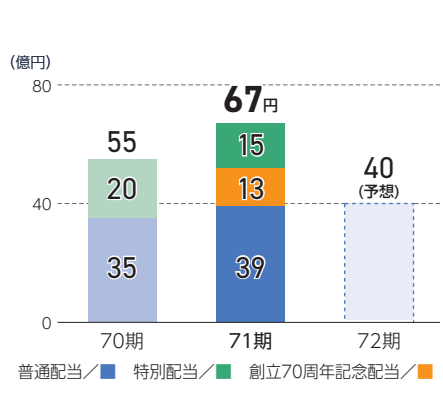
親会社株主に帰属する 当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



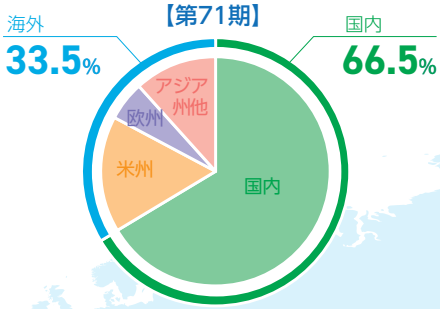
利益配分に関する考え方

優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得としています。連結配当性向は30%以上を目標としています。

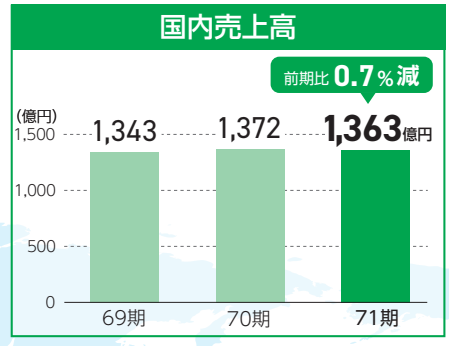
地域別の概況（連結）

米州では、米国が好調に推移した一方、中南米は前期に売上が倍増したコロンビアでの反動により減収となりました。欧州では、一部製品の需要は回復したものの、大幅増収となった前期の反動を補うには至らず、減収となりました。アジア州他では、インド、タイ、マレーシア、エジプトでの売上が倍増し、中国、ベトナムも好調に推移しました。

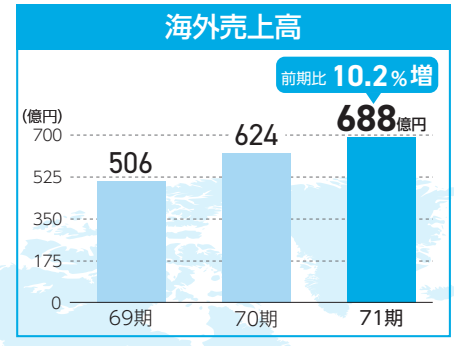
地域別売上高構成比【第71期】



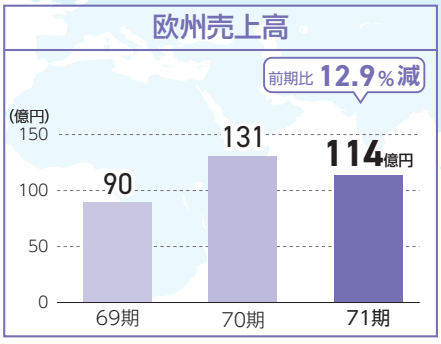
国内売上高



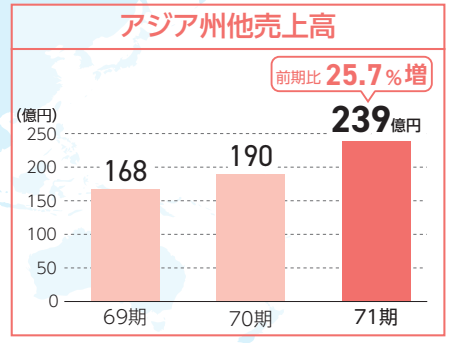
海外売上高



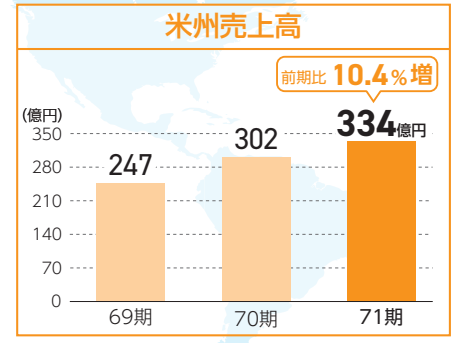
欧州売上高



アジア州他売上高



米州売上高



連載 日本光電をもっと知る

第8回 新製品にかける開発者の想い

71期に発売した新製品2機種について、テクノロジーで医療現場の課題解決に挑む開発者の創意工夫、医療貢献への熱意をご紹介します。

当社初 網赤血球測定付き
全自動血球計数器 MEK-9200

血球計数器は、患者さんの血液に含まれる赤血球・白血球・血小板などの「血球の数」を測定する医療機器で、様々な疾患の有無を発見することができます。MEK-9200は、青色半導体レーザーと核酸染色試薬を採用し、当社初となる網赤血球測定を実現しました。網赤血球は、骨髄から末梢血中に放出された新しい赤血球で、貧血などの診断に用いられます。特に海外において網赤血球の検査数が多いため、今後の設置ベース拡大および試薬売上増加に期待しています。

DynaScatter Laser
+HEM488

網赤血球測定用 染色試薬 MK-110W

開発者の声 先輩開発者から引き継いできた蛍光計測技術にかける期待

MEK-9200は、青色半導体レーザと核酸染色試薬により、網赤血球に残存しているRNA(リボ核酸)を染色し、赤血球と網赤血球を分離・測定しています。当社独自の蛍光計測技術であるRNP法※を活用した、RNAとDNA(デオキシリボ核酸)の同時解析により実現しました。

この技術は、20年以上前から当社の先輩開発者が研究してきた歴史があります。本製品の開発にあたっても様々な課題がありましたが、これまでの研究記録と開発メンバー全員の努力により製品化できました。今後は、さらなる独自技術の開発、パラメータ搭載を追求していきます。また、MEK-9200は既存機種のMEK-9100と共通のプラットフォームを利用しており、操作性や使いやすさが統一されています。

本製品の上市により、検体検査機器事業のより一層の発展を目指します。

※ RNP法：血球サイズと蛍光量の測定により、Red cell(赤血球)、Nucleated cell(白血球などの有核血球)、Platelet(血小板)を分画する方法。

技術開発本部 IVD技術開発部
第二技術部 一課長
紫垣 直希

国産初 オートショックAED
自動体外式除細動器 AED-3250

AED(自動体外式除細動器)は、心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動など)の心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。オートショックAEDは、救助者がショックボタンを押す必要がなく自動で電気ショックを行うため、救助に対する心理的な負担の軽減、使用率向上が期待できます。また、電気ショックまでの時間短縮により、蘇生率のさらなる向上を目指しています。当社のサステナビリティ推進においても「AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上」を掲げており、講習会を通じた使用方法等の啓発に注力しています。

開発者の声 救命率のさらなる向上を目指して

これまで日本にはなかった、操作ボタンを押すことなく自動で電気ショックを行うオートショックAEDの製品化までの道のりは大変険しいものでした。従来のAEDと使い方が異なるため、より安全性に重きを置く目的で、イラスト・メッセージで操作方法を表示する画面の搭載はすぐに決定したものの、表示の内容やタイミング、音や音声ガイド等、試作を何度も繰り返し、お客様目線で妥協を許さず検討を重ねました。

その結果、唯一の国産AEDメーカらしく細部までこだわり、もし自分がユーザだったら欲しくなる製品に仕上げ、オートショックAED黎明期に上市することができました。

今後、オートショックAEDが日本中に普及・認知されることにより、救命率・社会復帰率のさらなる向上に期待するとともに、勇気を持って救助に携わっていただいた方々を含めたすべての人々のQOL改善に寄与することを願っています。

技術開発本部 医療機器技術開発部
救急蘇生機器部 一課長
西山 博之

トピックス 社長の荻野によるオンライン会社説明会を開催しました

日本光電への理解を深めていただき、長期的なご支援をいただけるよう、当社初となるライブ配信形式での説明会を3月3日に開催し、当日は100名以上の方々にご参加いただきました。経営理念、成長戦略、株主還元についてご説明した後、皆様からの事前・当日質問にお答えしました。

当日のQ&Aの一部をご紹介します

Q：競合他社に対する日本光電の強み、顧客から評価されている点について教えてください。

A：当社の強みは、独自のセンサ技術、高い品質、医療現場に密着したサポート体制を有することです。これらの一体化によってお客様の課題を解決し、高い顧客価値を提案できる点をご評価いただいていると考えています。

株主の皆様へ

個人投資家の皆様から数多くのご質問をいただき、意見交換できたことで、私自身の気付きにもつながりました。いただいたご意見は今後の経営に反映していきたいと考えています。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

【楽天証券】日本光電 特集ページで動画をご覧いただけます。
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/special/nihonkohden/

今後もウェブサイトでの情報発信やIRイベントの企画に取り組みます。
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html

株主様アンケートのお願い

今後の株主通信・IR 活動の充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、アンケートへのご協力をお願いいたします。同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

第70期 株主様アンケートでいただいたご意見

- 長期ビジョン、中期経営計画の達成に向けて突き進んでください
- 研究開発を重視し、医療に貢献するオンリーワンの製品を生んでほしい
- 株主通信は内容が的確で分かりやすい。配色も良く、好感がもてた

貴重なご意見を多数お寄せいただきありがとうございました

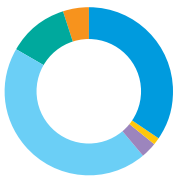
会社概要

呼　　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　　名	日本光電工業株式会社（NIHON KOHDEN CORPORATION）
設　　立	1951年8月7日

株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	88,730,980株
株主数	7,520名（前期末比 2,197名減）
株式インデックス	JPX日経インデックス400 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数（WIN） FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

株式分布状況（2022年3月31日現在）



■金融機関	34.5%	30,614千株
■金融商品取引業者	1.4%	1,277千株
■その他国内法人	3.1%	2,740千株
■外国人	44.4%	39,414千株
■個人その他	11.7%	10,373千株
■自己株式	4.9%	4,309千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	**0120-782-031（フリーダイヤル）**

株式に関するお手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様
お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。
取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行で承ります。（連絡先上記）

証券会社などに口座を開設されていない株主様
三井住友信託銀行にお問い合わせください。（連絡先上記）

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560
☎(03)5996-8000（代表）

女性が活躍しています！
VEGETABLE OIL INK
ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C010463